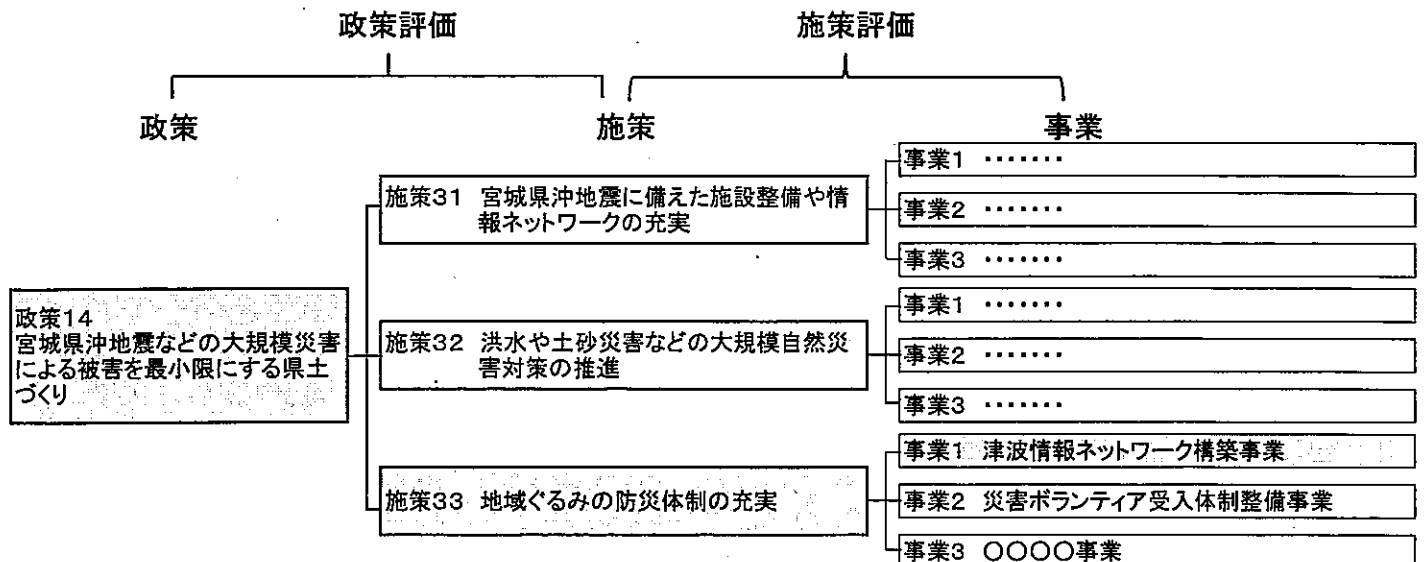


## 平成21年度政策評価・施策評価基本票について

- 平成21年度政策評価・施策評価を行うに当たり、県の自己評価原案として作成するのが「政策評価・施策評価基本票」です。「政策評価・施策評価基本票」は、4種類のシートから構成されており、各シートの内容は下記のとおりです。
- 県では、評価の透明性・客観性を高めるため、「政策評価・施策評価基本票（評価原案）」を基に、宮城県行政評価委員会（政策評価部会）への諮問や県民意見の聴取を行い、意見を踏まえて最終的な評価結果である「評価書」を作成します。
- 宮城県行政評価委員会（政策評価部会）においては、県の評価原案（政策評価・施策評価の評価項目＝「政策・施策の成果（進捗状況）」及び「政策・施策を推進する上での課題等と対応方針」）の妥当性について調査審議いただきます。

### 政策評価・施策評価基本票の構成

シート名	内 容	
政策評価シート (P.2)	【政策評価の評価基準】 政策を構成する施策の状況	【政策評価の評価項目】 政策の成果(進捗状況) 政策を推進する上での課題等と対応方針
施策評価シート (P.3~5)	【施策評価の評価基準】 施策に関する社会経済情勢等の状況 県民意識調査結果 目標指標等の状況 施策を構成する事業の状況	【施策評価の評価項目】 施策の成果(進捗状況) 施策を推進する上での課題等と対応方針 ・事業構成の方向性 ・施策を推進する上での課題等 ・次年度の対応方針
事業分析シート (P.6) ※施策評価の評価基準「事業の状況」に係る基礎的資料	事業の状況 事業の必要性、有効性、効率性	事業の方向性等
県民意識調査分析シート (P.7~8) ※施策評価の評価基準「県民意識調査結果」に係る基礎的資料	「平成20年県民意識調査」の調査結果 ・施策の重視度(県全体、性別、年代別、圏域別) ・施策の満足度(県全体、性別、年代別、圏域別) ・優先すべき項目(施策の方向)の割合(県全体、性別、年代別、圏域別)	





評価対象年度	平成20年度	<b>施策評価シート</b>		政策	14	施策	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実			施策担当部局	総務部・保健福祉部・経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大災害による被害を最小限にする県土づくり		評価担当部局(作成担当課)	〇〇部(〇〇課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。 ○災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。 ○「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。 ○行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。
<b>その実現のために行う施策の方向</b>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">           宮城の将来ビジョン(第4章)をもとに記載してあります。施策・事業の推進・評価に当たっては、この内容を踏まえて行っています。         </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実</li> <li>◇災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援</li> <li>◇災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備</li> <li>◇被災後の生活安定支援体制の整備</li> <li>◇自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実</li> <li>◇行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成</li> <li>◇企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成</li> <li>◇企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援</li> </ul>

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	11,210	10,500	—

<b>施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇年に発生した〇〇地震では〇〇であったことから、自主防災組織による〇〇活動の重要性が再認識された。</li> <li>・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると地震調査研究推進本部地震調査委員会から発表されている。平成20年度に県内で開催された防災訓練の参加者数は〇〇〇〇人(昨年度比〇〇〇人増)で、地域ぐるみの防災活動が活発になっている。</li> <li>・〇〇に対応するため、〇〇計画の見直しを〇〇年度に実施する予定である。</li> </ul>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           施策に関する社会経済情勢等について、その状況やデータ(全国・他県の状況、法令・条例・計画等の策定の状況等)を記載することとしています。「目標指標等」以外にも、施策の成果(進捗状況)を判断する際のデータとなるものがあれば本欄に記載しています。         </div>	

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重 要	20.0%	55.0%	25.0%	65.0%		
	やや重要	35.0%		40.0%			
	あまり重要ではない	15.0%		15.0%			
	重要ではない	5.0%		5.0%			
	わからない	20.0%		15.0%			
	調査回答者数	1,600		1,650			
この施策に対する満足度	満 足	20.0%	55.0%	20.0%	55.0%		
	やや満足	35.0%		35.0%			
	やや不満	20.0%		20.0%			
	不満	5.0%		5.0%			
	わからない	20.0%		20.0%			
	調査回答者数	1,600		1,650			
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> <li>・重視度について、「重視」の割合が〇%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</li> <li>・満足度については、「満足」の割合が〇%と〇割を超えており、今後も維持に努めたい。また、「わからない」と回答した割合が、〇%であることから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。</li> <li>・優先すべき項目として、「〇〇」が〇%を占めていることから、今後〇〇に対応する事業に取り組んでいく必要がある。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">           県民意識調査結果を踏まえ、重視度・満足度それぞれについて整理、分析した内容を記載しています。また、県民意識調査分析シートの調査結果(属性別集計結果・優先すべき項目等)から、施策の方向等に関して特記すべき事項があれば記載しています。         </div>					

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

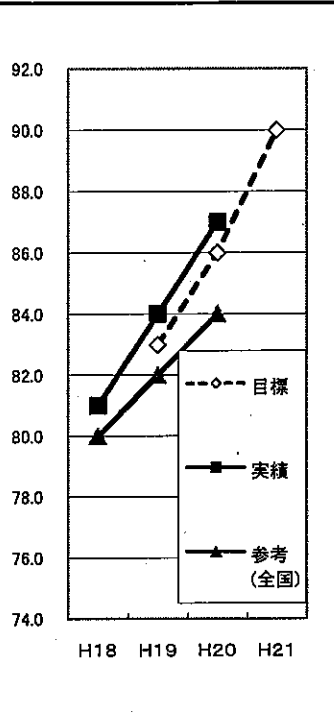
目標指標等は宮城の将来ビジョン行動計画(平成19年度～平成21年度)に設定されたものです。

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 自主防災組織の組織率(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	83.0	86.0	90.0
	実績値(b)	81.0	84.0	87.0	-
	達成(進捗)率(b/a)	-	101%	101%	-
達成度	-	A	A	-	

**目標値の設定根拠**  
 ・平成18年4月1日現在の組織率は81%と全国的に上位に位置しているが、過去5年間の平均上昇率が1%未満と微増の状況である。今後、組織率の低い地域に対する普及啓発を重点的に行うことにより、これまでの平均上昇率の2倍の年2%程度の上昇を目指すこととし、3年後の組織率90%を当面の目標値として設定し、平成22年度以降早い時期での100%達成を目指す。  
 各年度の目標値は、宮城の将来ビジョン行動計画に設定された最終年度(平成21年度)の目標値を踏まえて設定しています。各年度の目標値について、設定した根拠や理由を記載することにしています。

**実績値の分析**  
 ・従来組織率の低かった〇〇地域で〇〇〇の活動を行った結果、新たに〇組織が組織された。今年度の目標値を達成し、平成22年度の目標に向けて順調に推移している。  
 目標指標等の状況を分析して記載しています。目標を達成した場合はその背景を、未達成の場合はその要因や今後の見通しを記載しています。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・本県の組織率は全国的に上位を維持しているが……………。  
 ・他県では……………。  
 全国平均値や近隣他県等との実績値が把握できる場合に、その状況や比較した内容を記載しています。該当データがない場合は、「-」と記載しています。

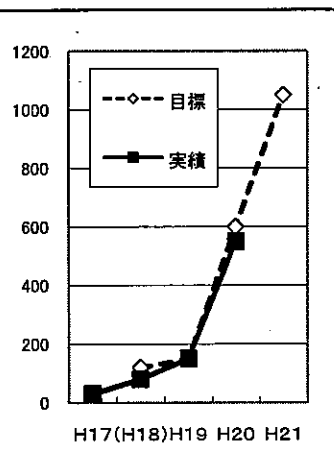


目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	(H18)	H19	H20	H21
2 防災リーダー研修受講者数(単位:人)	指標測定年度	H17	(H18)	H19	H20	H21
	目標値(A)	-	120	150	600	1,050
	実績値(B)	30	80	150	600	-
	達成(進捗)率(B/A)	-	67%	100%	100%	-
達成度	-	-	A	A	-	

**目標値の設定根拠**  
 ・平成18年4月1日時点での宮城県内の各市町村における行政区数は約4500であり、平成28年度までには1行政区あたり1人以上の人材育成を行うことを目標とした。

**実績値の分析**  
 ・〇〇〇〇……………。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -



「①目標指標等の達成状況、②県民意識調査結果、③社会経済情勢等、④事業の実績及び成果から見て、施策に期待される成果を見て発現させることができたか」という視点で総合的に次の区分により評価しています。  
 「順調／概ね順調／やや遅れている／遅れている」

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(目標とする宮城の姿に近い状態か)。	順調	・自主防災組織の組織率は新規組織が順調に組織され、目標を達成した。防災リーダー研修受講者数は予定を上回る受講申し込みがあり、目標を上回った。2つの目標指標がともに目標を達成している。 ・県民意識調査結果からは、○○○○○○○ ・社会経済情勢等からは、○○○○○○○ ・事業の実績及び成果等からは、○○○○○○○ ・以上のことから、施策の目的である「自らの身の安全は自らが守る」という意識の定着が図られ、県全体の地域防災力が順調に向上していると考えられるので、本施策の進捗状況は順調であると判断する。

①目標指標等の達成状況、②県民意識調査結果、③社会経済情勢等、④事業の実績及び成果等の全ての視点からそれぞれ記載し、最後に全体を総括した理由を記載しています。

①施策評価の結果、②目標指標等の達成状況、③県民意識調査結果、④社会経済情勢、⑤事業の分析結果から見て、「施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか」、「事業構成を見直す必要はないか」という視点で評価しています。  
 「現在のまま継続／見直しが必要」

評価項目(施策評価)

施策を推進する上での課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	見直しが必要	・施策の進捗状況は順調だが、部分的に事業構成を見直したい。 ・県民意識調査結果では○○の分野について県民の優先すべきとの回答数が特に高いので、○○事業の実施を検討する必要がある。 ・事業の分析結果から、△△事業についての成果があがっていない。△△については◎◎の手法により取り組むことを検討したい。

方向性の判断理由について記載しています。

②施策を推進する上での課題等	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)
・自主防災組織の組織率は順調に向上しているが、災害時に組織が効果的に活動できるようにするため、日ごろの訓練など自主防災組織の活動を促進する取り組みが必要である。	施策が直面する課題や、施策評価の過程で把握した改善が必要な事項等を検証し、その内容を記載しています。

③次年度の対応方針	※①及び②への対応方針
・○○事業の自主防災組織リーダー育成の受講者枠の拡大を検討する。 ・自主防災組織の活動を促進するため、自主防災組織の訓練活動に対する補助制度の事業を検討する。	「①事業構成について」、「②施策を推進する上での課題等」で整理した事項すべてについて、次年度の対応方針を検討し、その内容を記載しています。

施策を構成する事業は宮城の将来ビジョン行動計画(平成19年度～平成21年度)に設定されたものです。  
 ①必要性「妥当／概ね妥当／課題有」→「施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か」、「県の関与は妥当か」という視点で分析  
 ②有効性「成果があった／ある程度成果があった／成果がなかった」→「成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか」、「施策の目的の実現に貢献したか」という視点で分析  
 ③効率性「効率的／概ね効率的／課題有／－(非予算的手法)」→「単位当たり事業費の状況等から見て、事業が効率的に行われたか」という視点で分析  
 次年度の方向性「拡充／維持／縮小／統合・廃止」→「継続すべき事業か、事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか」という視点で分析

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の方向性		
		県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	津波情報ネットワーク構築事業(再掲) 総務部・危機対策課	150	○○○○○ ○	○○○○	○○○○○ ○件	妥当	成果があった	効率的	維持	
2	災害ボランティア受入体制整備事業 保健福祉部・○○課	8,000	災害ボランティアコーディネーター研修開催回数	10回	災害ボランティアコーディネーター研修修了者数	280人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
3	○○○○事業 ○○部・○○課	非予算的手法	○○○○○ ○	○○回	○○○○○ ○市町村	概ね妥当	成果があった	—	拡充	
事業費合計		8,150								

\* 非予算的手法: 予算額がゼロあるいは少額であって、行政が有している規制力、調整力、信用力などを発揮したり、県の財産、情報や職員のアイデアなどを最大限活用することで大きな成果を上げていこうとするもの  
 \* 活動指標: 事業の活動量を定量的に示すもの  
 \* 成果指標: 事業の実施により発生した効果・成果を定量的に示すもの

事業名 災害ボランティア受入体制整備事業

担当部局 保健福祉部  
課室名 ○○課

事業の状況	施策番号・施策名 33 地域ぐるみの防災体制の充実	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 県民	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・大規模災害時にボランティアセンターにおいてボランティアの受入れが円滑、効果的かつ安全に行われるようにするため、設置体制の整備や運営スタッフの育成・確保等を行う。 「整理した事業の手段・対象・目的を踏まえて、記載しています。」	年度 平成19年度 決算 7,800	年度 平成20年度 決算(見込) 8,000	年度 平成21年度 決算(見込) -	指標測定年度=測定対象の年度(≠測定した年度)	
	手段 (何を したのか) ・災害ボランティアコーディネーター研修の開催 ・災害ボランティアセンターの設置運営訓練の実施 ・災害ボランティアシンポジウムの開催	活動指標 名(単位) ※手段に対応 ※1事業につき 1指標 災害ボランティアコーディネーター研修開催回数(回)	指標測定年度 平成19年度 8 実績値 8 単当たり 事業費(千円) @975.0	指標測定年度 平成20年度 10 実績値 10 単当たり 事業費(千円) @800.0	指標測定年度 平成21年度 12 実績値 -	事業の手段・対象・目的(意図)を整理し、対応する各指標の状況等を記載しています。
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・災害ボランティアコーディネーターの育成 ・災害ボランティアセンター設置体制の整備 成果指標 名(単位) ※目的に対応 ※1事業につき 1指標 災害ボランティアコーディネーター研修修了者数(人)	評価対象年度 平成19年度 150 実績値 150	評価対象年度 平成20年度 250 実績値 280	評価対象年度 平成21年度 300 実績値 -	両指標:手段・目的に対応する代表的指標を具体的な名称で記載しています。累計値の場合、「(累計)」と記載。設定可能な指標がない場合、「-」と記載しています。	
	事業に関する 社会経済 情勢等 「事業に関する社会経済情勢等の状況やデータ等について記載しています。」	しており(地震調査研究推進本部地震調査委員会)、災害時に災害ボランティアの受入・活動が円滑に行われるような体制整備が必要である。				

項目	分析	分析の理由
<b>①必要性</b> 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	・大規模災害時の災害ボランティアセンターの設置体制の整備、運営スタッフの育成・確保等を行うことにより、地域における防災体制の充実を図ることができ、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・災害ボランティアセンターは、県が各自自治体と共同で設置・運営するものであり、本事業への県の関与は妥当である。
<b>②有効性</b> 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。 (事業の成果の向上余地)	成果があった	・研修時期の見直しにより、280人(前年度比130人増)の受講者全員が災害時の対応方法等を実践的に習得し、コーディネーターとして必要な知識を身につけることができた。また、○○の訓練を民間事業者○○社と協力して実施したことを契機として、民間事業者を含む緊急時の連絡、協体制の構築に結びつけることができた。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
<b>③効率性</b> 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地)	概ね効率的	・研修開催については、公共施設の活用によって会場費を節減し、効率的に行った。主たる経費である講師謝金を削減した場合、必要な知識や技能を実践的に身に付けるための参加型、演習形式の研修実施が困難になり、これ以上の経費削減は難しい。 ・シンポジウム開催については、広報方法の見直しにより経費削減する余地がある。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。

「妥当/概ね妥当/課題有」から該当するものを選択し、右欄に分析理由を記載しています。

「成果があった/ある程度成果があった/成果がなかった」から該当するものを選択し、右欄に分析理由を記載しています。指標以外に有効性を判断・説明するためのデータがある場合は、あわせて記載し、指標化できなかった場合は、定性的な判断理由を記載しています。

「効率的/概ね効率的/課題有」から該当するものを選択し、右欄に分析理由を記載しています。事業や指標の内容により、「単当たり事業費」が効率性を判断するための適切なデータとならない場合は、補完データを示すなどして分析理由を記載しています。非予算的手法の場合は、両欄とも「-」と記載しています。

事業の方向性	方向性	方向性の理由・説明
<b>①事業の次年度の方向性</b> 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する必要がある。
<b>②事業を進める上での課題等</b>	※事業が直面する課題や改善が必要な事項等 ・受講申し込みが予定数を大幅に上回り、受講できない方がでた。研修方法の見直しにより、成果をさらに向上させることができる。 ・事業の効率性を高めるため、シンポジウム開催に係る広報方法を見直す必要がある。	
<b>③次年度の対応方針</b>	※課題等への対応方針 ・研修会場や開催回数を増やし、より多くの希望者が受講できるよう研修体制の充実を図る。 ・シンポジウム開催に係る広報を現行の○○から△△に変更し、事業費の削減を図る。	

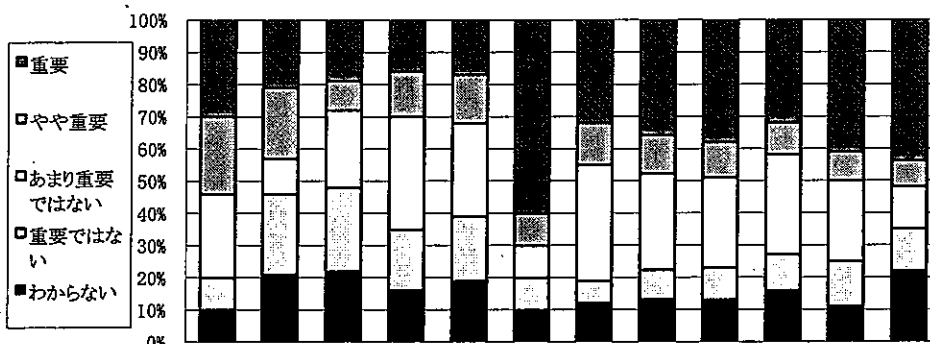
「拡充/維持/縮小/統合・廃止」から該当するものを選択し、右欄に判断理由を記載しています。

「②で整理した事項について、次年度の対応方針を記載しています。」

評価対象年度 平成20年度

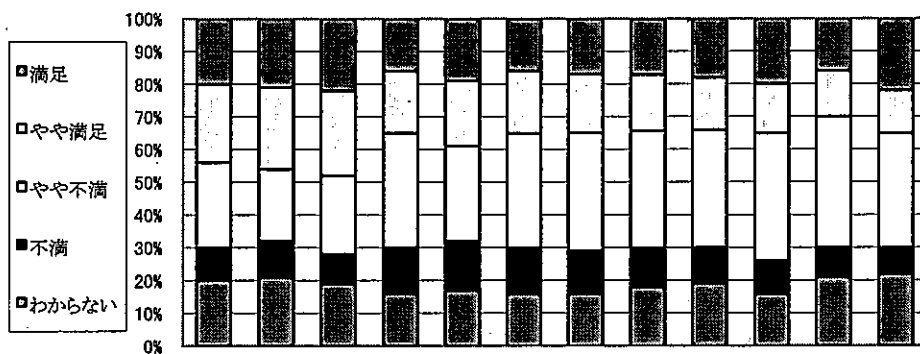
施策名 地域ぐるみの防災体制の充実

①施策の重視度



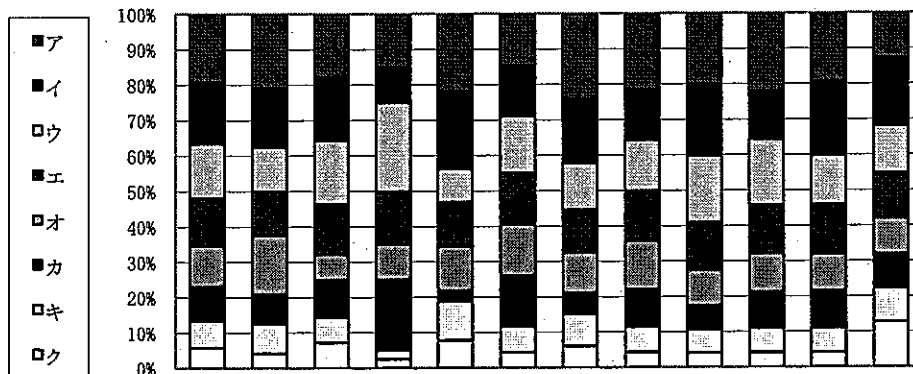
回答(重視度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
重要	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
やや重要	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
あまり重要ではない	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
重要ではない	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
わからない	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
調査回答者数(人)	1,600	800	800	600	1,000	251	200	251	200	251	200	251

②施策の満足度



回答(満足度), 単位:%	全体	性別		年代別		圏域別						
		男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
満足	20.0	21.0	22.0	16.0	19.0	15.9	17.0	17.1	18.0	19.9	16.0	21.9
やや満足	24.0	25.0	26.0	19.0	20.0	19.1	18.0	17.1	16.0	15.1	14.0	13.1
やや不満	26.0	22.0	24.0	35.0	29.0	35.1	36.0	35.9	36.0	39.0	40.0	35.1
不満	10.0	11.0	9.0	14.0	15.0	13.9	13.0	12.0	11.0	10.0	9.0	8.0
わからない	20.0	21.0	19.0	16.0	17.0	15.9	16.0	17.9	19.0	15.9	21.0	21.9
調査回答者数(人)	1,600	800	800	600	1,000	251	200	251	200	251	200	251

③ 優先すべき項目(施策の方向)の割合



回答(優先すべき項目, 複数回答) 単位: %		全体	性別		年代別		圏域別						
			男	女	65歳未満	65歳以上	仙南	仙台	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼・本吉
ア	◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実	19.2	20.8	17.9	15.0	21.9	14.5	24.1	21.4	20.1	21.9	19.4	12.7
イ	◇ 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援	17.3	16.7	17.9	10.0	21.9	14.5	18.1	14.3	20.1	13.7	20.8	19.1
ウ	災害ボランティアの円滑な受入れ・活動体制の整備支援と民間事業者との協体制の整備	15.4	12.5	17.9	25.0	9.4	15.9	13.3	14.3	18.8	18.5	13.9	13.4
エ	被災後の生活安定支援体制の整備	13.5	12.5	14.3	15.0	12.5	14.5	12.0	14.3	13.4	13.7	13.9	12.7
オ	自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 幼年期からの防災教育の充実	11.5	16.7	7.1	10.0	12.5	14.5	11.4	13.6	10.1	11.0	10.4	10.2
カ	行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成	9.6	8.3	10.7	20.0	3.1	14.5	6.0	10.7	6.7	10.3	10.4	9.6
キ	企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成	7.7	8.3	7.1	2.5	10.9	7.2	9.0	7.1	6.7	6.8	6.9	9.6
ク	企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策への支援	5.8	4.2	7.1	2.5	7.8	4.3	6.0	4.3	4.0	4.1	4.2	12.7
ケ													
コ													
回答数累計		5,200	2,400	2,800	2,000	3,200	690	830	700	745	730	720	785

※各属性に関して無記入などの欠損値があるため, 属性ごとと全体とでは合計数が一致しないことがある。

※比率については, 小数点2位以下を四捨五入して算出しているため, 合計が100%にならないことがある。